



# 市議会報告

日本共産党



市議会議員  
元木美奈子



市議会議員  
井原めぐみ



市議会議員  
美勢麻里

09年2月16日 第1076号  
【発行】  
日本共産党浦安市議団  
市役所内控え室(議会棟1階)  
☎&FAX (350)1243

平和大好き  
憲法9条は  
世界の宝

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp

東野 2-8-13  
☎353-4730  
i\_megumi@d8.  
dion.ne.jp

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

## 要介護者への 障害者控除

# 共産党の要求実る 「申請書の個別郵送」で申請者400名超

### 平成19年度 認定書交付状況

市町村名	交付状況
千葉市	147
市川市	428
船橋市	501
木更津市	297
松戸市	275
習志野市	268
鎌ヶ谷市	12
浦安市	7

今、確定申告の時期ですが、控除制度の活用で税金を軽減できる場合があります。その一つが、介護保険制度にもとづき市町村が判定した要介護認定者が受けられる障害者控除です。日本共産党は、要介護者全員に控除が受けられる事を通知するとともに申請書も同封し一人ひとりに届けるよう機会あることに求めてきましたが、ついに実現しました。

19年度認定書は  
わずか7件

65歳以上の高齢者で障害者手帳がなくても市長が準ずると認定すれば、所得税で27万円、住民税で26万円の控除(特別障害者はそれぞれ40万円、30万円)を受けられます。ところが、本市の場合平成19年度の認定書は7件、昨年12月時点でもたった2件しか交付されていませんでした。このように認定が少ない原因は①制度そのものが知られていないこと②申請できる対象を6ヶ月以上の寝たきりなど介護度の重い人に限定して

19年度認定書は  
わずか7件

現在、確定申告の時期ですが、控除制度の活用で税金を軽減できる場合があります。その一つが、介護保険制度にもとづき市町村が判定した要介護認定者が受けられる障害者控除です。日本共産党は、要介護者全員に控除が受けられる事を通知するとともに申請書も同封し一人ひとりに届けるよう機会あることに求めてきましたが、ついに実現しました。

いることです。



### 要介護者全員を対象に

日本共産党がこの問題を初めて取り上げた02年6月議会では「要介護認定をもって認定書発行は適切ではない」となどと控除適用を拒否していましたが、06年12月議会で周知方法の検討を約束し、07年9月議会ではついに要介護認定の更新申請のお知らせと共に案内することを約束。昨年12月議会では「小泉内閣の税制改悪で高齢者の負担は増大し、住民税非課税だった方が課税になったりするケースが増え、連動して介護保険料や病院窓口負担も増えていく」と指摘し、要介護1以上を対象にした認定基準を要求。健康福祉部長は要介護1以上を対象にした認定実施要綱を08年1月に策定したことを明らかにしました。

### 「5年さかのぼって可能」 健康福祉部長

日本共産党は「今年1月に認定基準を策定し、すでに1年経過したにもかかわらず、認定がたった2件にとどまっている」とを指摘し、寝たきり高齢者は認定なしでも対象にすること、せめて要介護4・5の場合など、一人一人に個別に申請書を同封するよう再度求めました。

### 一人ひとりに申請書送付 今年年明け1月から

さらに還付請求は5年にさかのぼって可能であり、認定書の交付も5年にさかのぼって対応するよう提案しました。市は「現在のところ申請書の個別郵送は考えていない」「所得税の修正申告は5年さかのぼって可能になっているので、原則として認定書も同様」との考えを示しました。

ところが、日本共産党のその後の調査に、市は要介護1以上のすべてに通知文と申請書を個別郵送したと、申請者は2月10日現在ですでに400名を超えていることなどを明らかにしました。